



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 愛知時計電機株式会社
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

平成23年5月9日
 上場取引所 東 名

(氏名) 鈴木 登
 (氏名) 小野田 晋也
 配当支払開始予定日
 TEL 052-661-5151
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,882	2.0	2,074	39.8	2,089	37.4	1,165	33.0
22年3月期	36,158	△4.4	1,483	78.1	1,520	68.7	876	106.7

(注) 包括利益 23年3月期 704百万円 (△41.8%) 22年3月期 1,209百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.94	—	7.7	6.0	5.6
22年3月期	18.74	—	6.1	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,569	15,430	42.9	326.26
22年3月期	34,436	15,057	43.3	318.67

(参考) 自己資本 23年3月期 15,248百万円 22年3月期 14,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,841	△1,849	△306	4,992
22年3月期	1,308	△958	△1,478	4,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	327	37.3	2.3
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	350	30.1	2.3
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		31.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	3.7	560	37.2	590	45.1	370	196.6	7.92
通期	38,100	3.3	2,390	15.2	2,400	14.9	1,340	15.0	28.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	46,800,000 株	22年3月期	46,800,000 株
23年3月期	62,607 株	22年3月期	56,893 株
23年3月期	46,740,836 株	22年3月期	46,743,958 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,867	2.0	1,806	45.2	1,834	42.3	1,045	36.9
22年3月期	36,147	△4.4	1,243	64.4	1,289	57.4	763	100.9

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
23年3月期	22.36	—	—
22年3月期	16.34	—	—

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円	%	円 銭
23年3月期	34,265		14,228	41.5	304.44
22年3月期	33,333		13,996	42.0	299.43

(参考) 自己資本 23年3月期 14,228百万円 22年3月期 13,996百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

売上高			営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	2.6	410	54.6	460	63.9	310	349.7	6.63
通期	37,600	2.0	2,060	14.1	2,230	21.6	1,270	21.5	27.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 基本方針	6
(2) 中期経営計画	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結株主資本等変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
① 連結包括利益計算書関係	15
② セグメント情報等	15
③ 1株当たり情報	15
④ 重要な後発事象	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	23
役員の異動	23
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、国内の設備投資が企業収益の改善を受け、対前年では増加し、新設住宅着工戸数も回復したものの、それらはなお低水準です。一方、当社の事業に関連する公共関連投資は引き続き低調でした。また、素材関連価格の値上がりは当社製品の製造原価に少なからぬ影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社グループは、「常に、お客様から必要とされ、満足していただける企業」として、事業基盤の再構築と、成長路線への躍進に向けた諸施策を展開してまいりました。

まず、事業基盤の再構築としては、抜本的な内・外製の見直しと、国内生産拠点の効率的な活用を積極的に推進し、一方で、新たな部品調達のため、ベトナムと中国・大連市に現地法人を設立いたしました。また、新生産管理システムの稼働に向けて課題の解決に取り組むなど、「ものづくり改革」に関わる施策を強力に推進いたしました。

成長分野においては、当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計の拡販に向けて、新市場分野への営業開発体制強化を図るとともに、水道メーターやガスメーターについても、米国やEU市場、その他アジア地域への拡販を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、売上高は前期比2.0%増の368億8千2百万円、営業利益は前期比39.8%増の20億7千4百万円、経常利益は前期比37.4%増の20億8千9百万円、当期純利益も前期比33.0%増の11億6千5百万円の増収増益となりました。

なお、平成22年11月11日に開示いたしました「当社の不適切な会計処理に関する調査等のご報告」のとおり、当社札幌支店において生じた不祥事に伴い、過年度の決算公表数値に修正が生じました。こうした一連の事態につきましては、投資家及び各関係者の方々にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。今後はこうした事態が二度と生じないよう、再発防止策を確実に実行し、全社一丸となり信頼回復に向けて取り組んでまいり所存です。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比1.9%増の367億7千2百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが前期から下降期に入り、売上数量は大きく落ち込みました。一方、都市ガス関係では、主力製品のガスメーターをはじめ圧力機器などメーター周辺機器の需要回復や輸出の増加も重なり、前期に続いて増収となりました。その結果、売上高は前期比微減の154億4千3百万円となりました。

水道関連機器

原材料価格の高騰によるコスト圧力が一層強まる中、生産体制の再構築や原価低減諸施策を推し進め厳しい価格競争に対処するとともに、米国やEUなど海外市場にも積極的な拡販を進めてまいりました。また、平成23年度から実施の水道メーター技術基準の新JIS規格化に備えた生産体制を確立し、新規発注にも対処いたしました。その結果、売上高は前期比6.7%増の163億5千3百万円となりました。

民需センサー・システム

工場エアー用超音波流量計や排水用電磁流量計など、省エネ分野及び環境対応分野に重点特化した商品の拡販に注力するとともに、F A機器や医療機器等を対象とした、機器組込み流量センサーの市場開拓を進めてまいりました。その結果、売上高は前期比14.8%増の12億5千6百万円となりました。

計 装

公共事業が引続き低水準にとどまり厳しい受注競争が続く中、重点顧客・市場へ特化した営業体制を展開するとともに、入札資格要件への対応策など、実力アップのための諸施策を推進し大口物件の受注機会を増してまいりましたが、売上高は前期比11.1%減の37億1千8百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は前期比25.2%増の1億9百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、当面は厳しい環境が続くものと想定されますが、年後半からは国内経済の復興に向けて、景気循環が回復に転じる可能性も考えられます。いずれにしましても、当社を取り巻く環境は、大震災による企業活動の停滞や消費意欲の低下など、景気が下振れするリスクが併存する中で、引き続き楽観を許さない状況にあると認識しております。

当社グループは、このような経営環境の中、持続可能な発展と成長を目指して、これまでの事業基盤の再構築を推進し、当社のコア技術である「測る」をキーとして新たな市場、成長分野への進出を図ってまいります。また、海外生産拠点の確立、新生産管理システムの本格稼働等により、原価改善を図り、ものづくり力の向上による高収益体制への転換を進めてまいります。具体的には、新たな成長分野としての工場計装・流量センサー市場、海外向けの市場において売上を伸ばすことを目指します。また、原価改善に関しましては、平成23年度からベトナムと中国において水道メーター関連部品及び完成品の本格生産を開始いたします。

次期の業績につきましては、売上高は381億円（前期比3.3%増）、営業利益は23億9千万円（前期比15.2%増）、経常利益は24億円（前期比14.9%増）、当期純利益は13億4千万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前年度末に比べて3.4%増加し、214億1千5百万円となりました。

固定資産は、海外子会社への貸付等により、前年度末に比べて3.1%増加し、141億5千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて3.3%増加し、355億6千9百万円となりました。

負債

負債は、設備関係を含む支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加などがあり、前年度末に比べて3.9%増加し、201億3千9百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前年度末に比べて2.5%増加し、154億3千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加による収入増があり、28億4千1百万円の収入（前期比15億3千3百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社設立に伴う出資及び貸付等の支出などにより、18億4千9百万円の支出（前期比8億9千1百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済が減少したことなどにより、3億6百万円の支出（前期比11億7千2百万円の支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比6億7千6百万円増加の49億9千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	41.0	39.7	43.3	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	31.2	38.1	37.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	90.8	2.8	4.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	20.9	10.9	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要です。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

したがって、当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案し、中間配当3円50銭に期末配当4円を加えた年間7円50銭の配当を予定しております。また次期につきましては、業績予想に合わせて増配を計画しており、中間配当4円50銭、期末配当4円50銭の年間9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

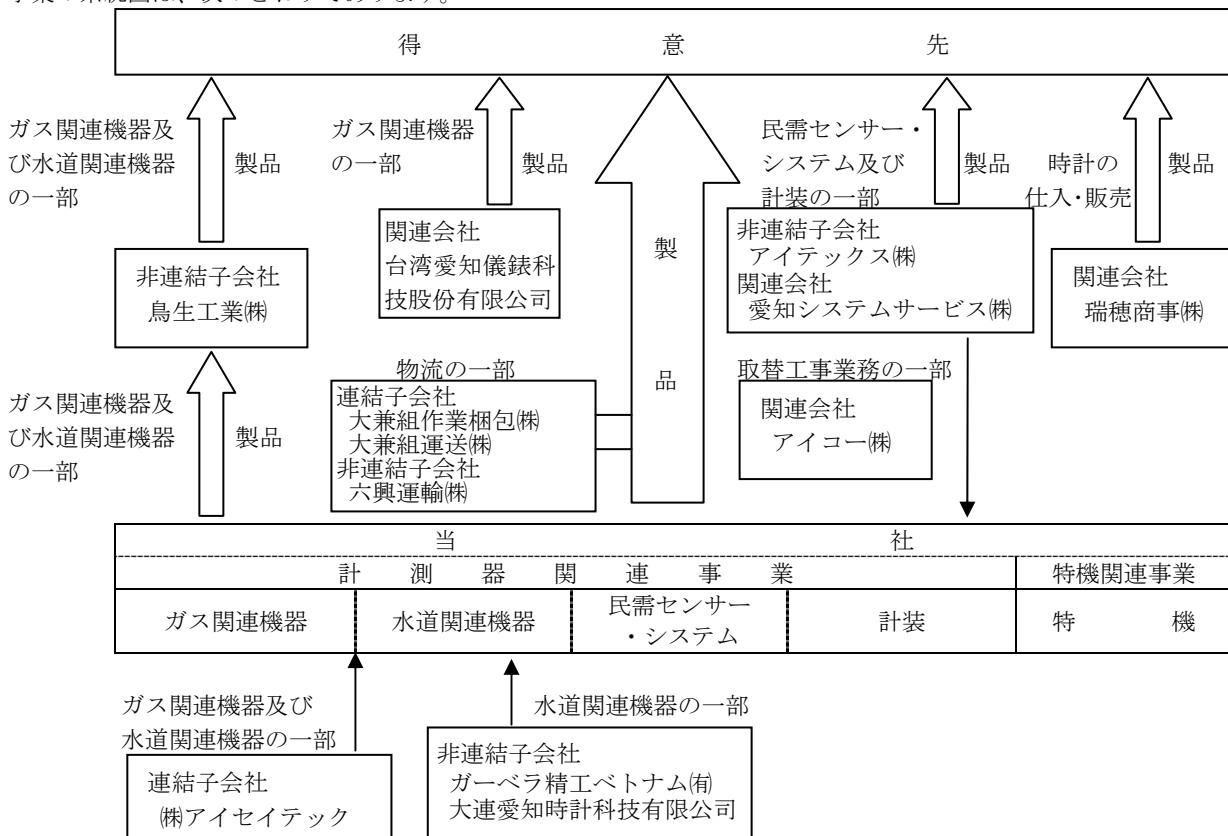
計測器関連事業	ガス関連機器		都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器		各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム		工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計 装		官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特 機関連事業	特 機		工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	...	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて非連結子会社ガーベラ精工ベトナム(有)が水道関連機器部品の製造を行い、中国において非連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	...	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス(株)及び関連会社愛知システムサービス(株)が行っております。
特 機関連事業	特 機	...	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中期経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、3ヵ年ローリング方式で中期経営計画を見直しております。

現在取り組んでおります主課題は、次の通りであります。

第一は、ガス関連機器分野・水道関連機器分野・官需計装分野における競争力の強化であります。お客様や市場動向の変化を的確かつ速やかに把握し、新商品を市場投入すると共に、今まで蓄積した技術と生産能力の効率的かつ効果的な活用により商品の差別化を図り、競争優位性の発揮で、お客様から選ばれる企業としての地位を確固たるものにしてまいります。

第二は民需センサー・システム及び海外分野への事業拡大です。当社独自のコア技術である電磁流量計測技術の高度化に向けた取り組みを強化すると共に、更なるコア技術を育成し、新たな分野に向けた商品創出を図ってまいります。また、これらのセンサーを核としたシステム提案を行い、お客様の問題解決・価値創造に貢献することにより事業拡大を図ってまいります。

第三は新事業領域の拡大であります。営業開発本部を中心に、独自のコア技術の展開により市場ニーズの探索と商品開発のスピードを高め、新市場の開拓・新商品創出により積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

過年度決算訂正の再発防止

当社は、平成22年11月11日に「不適切な会計処理に関する調査結果の報告」等を開示しましたところ、同日付で、東京証券取引所及び名古屋証券取引所から当社株式の監理銘柄（審査中）の指定を受けました。

その後、審査の結果、平成22年12月17日付で東京証券取引所及び名古屋証券取引所から監理銘柄の指定を解除するとの通知を受け、さらに「改善報告書」の提出を求められ、平成22年12月28日に東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ「改善報告書」を提出いたしました。

当社は、平成23年3月末までに、「改善報告書」に記載した改善措置をすべて実施に移しており、平成23年6月中には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出することとしております。

なお、これら過年度決算訂正に係る一連の事態を受け、今後も引き続き社内におけるコンプライアンス教育の徹底を図り、社員の意識改革と社内の風土・体質転換に向け、全社一丸となって取り組みを続け、健全でかつ活気のある企業体質の確立を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	5,125
受取手形及び売掛金	10,142	10,004
有価証券	38	53
製品	582	538
仕掛品	4,441	4,442
原材料及び貯蔵品	265	195
繰延税金資産	581	535
その他	242	524
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	20,702	21,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,681	1,608
機械装置及び運搬具（純額）	1,048	964
土地	1,438	1,427
リース資産（純額）	34	80
建設仮勘定	257	391
その他（純額）	299	216
有形固定資産合計	4,759	4,689
無形固定資産		
リース資産	125	206
その他	16	16
無形固定資産合計	141	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,622	5,544
前払年金費用	2,135	2,098
繰延税金資産	738	908
長期貸付金	30	440
その他	345	290
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	8,832	9,242
固定資産合計	13,733	14,154
資産合計	34,436	35,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,866	6,156
短期借入金	6,372	1,814
リース債務	39	79
未払法人税等	250	485
未払費用	1,894	1,821
役員賞与引当金	30	30
その他	501	655
流動負債合計	14,954	11,041
固定負債		
長期借入金	55	4,703
リース債務	126	220
退職給付引当金	4,040	3,935
役員退職慰労引当金	167	209
資産除去債務	—	5
負ののれん	3	1
その他	32	22
固定負債合計	4,424	9,097
負債合計	19,378	20,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	10,994	11,833
自己株式	△16	△17
株主資本合計	13,412	14,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	999
その他の包括利益累計額合計	1,483	999
少数株主持分	162	181
純資産合計	15,057	15,430
負債純資産合計	34,436	35,569

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	36,158	36,882
売上原価	28,204	28,302
売上総利益	7,954	8,579
販売費及び一般管理費	6,470	6,505
営業利益	1,483	2,074
営業外収益		
受取配当金	112	114
負ののれん償却額	2	2
その他	82	74
営業外収益合計	197	190
営業外費用		
支払利息	120	98
その他	40	77
営業外費用合計	161	175
経常利益	1,520	2,089
特別利益		
固定資産売却益	—	90
ゴルフ会員権売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	7	101
特別損失		
固定資産除却損	131	—
投資有価証券評価損	3	86
貸倒引当金繰入額	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
不正取引に係る損失	89	114
災害による損失	—	44
東日本大震災義援金	—	20
特別損失合計	223	281
税金等調整前当期純利益	1,303	1,909
法人税、住民税及び事業税	267	589
法人税等調整額	140	132
法人税等合計	407	721
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,188
少数株主利益	20	22
当期純利益	876	1,165

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△484
その他の包括利益合計	—	△484
包括利益	—	704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	681
少数株主に係る包括利益	—	22

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
前期末残高	93	93
当期末残高	93	93
利益剰余金		
前期末残高	10,446	10,994
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	876	1,165
当期変動額合計	548	838
当期末残高	10,994	11,833
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	12,863	13,412
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	876	1,165
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	548	837
当期末残高	13,412	14,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,170	1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△484
当期変動額合計	313	△484
当期末残高	1,483	999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,170	1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△484
当期変動額合計	313	△484
当期末残高	1,483	999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	143	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	162	181
純資産合計		
前期末残高	14,177	15,057
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	876	1,165
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	△464
当期変動額合計	880	372
当期末残高	15,057	15,430

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,303	1,909
減価償却費	928	883
負ののれん償却額	△2	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	86
前払年金費用の増減額 (△は増加)	62	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△303	△104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1
受取利息及び受取配当金	△117	△118
支払利息	120	98
為替差損益 (△は益)	2	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	137	△82
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	208	138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	△22
その他	16	△90
小計	1,852	3,177
利息及び配当金の受取額	117	118
利息の支払額	△116	△100
法人税等の支払額	△544	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	2,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	54	△33
有価証券の売却及び償還による収入	35	30
有形固定資産の取得による支出	△761	△804
有形固定資産の売却による収入	2	137
投資有価証券の取得による支出	△233	△795
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7
ゴルフ会員権の売却による収入	—	25
貸付けによる支出	△30	△440
その他	△23	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	△1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△904	—
長期借入れによる収入	—	4,703
長期借入金の返済による支出	△216	△4,613
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△326	△327
少数株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△31	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130	676
現金及び現金同等物の期首残高	5,446	4,315
現金及び現金同等物の期末残高	4,315	4,992

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	3社
連結子会社名	(株)アイセイテック、大兼組作業梱包㈱、大兼組運送㈱
非連結子会社数	5社
非連結子会社名	アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱、大連愛知時計科技有限公司、 ガーベラ精工ベトナム有

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱、大連愛知時計科技有限公司、ガーベラ精工ベトナム有）及び関連会社（瑞穂商事㈱、アイコー㈱、愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀錶科技股份有限公司）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円増加、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,189
少数株主に係る包括利益	20
計	1,209

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他有価証券評価差額金 313 百万円

② セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメントの情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

③ 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	318.67 円	326.26 円
1株当たり当期純利益	18.74 円	24.94 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,057 百万円	15,430 百万円
普通株式に係る純資産額	14,895 百万円	15,248 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	162 百万円	181 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	56 千株	62 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,743 千株	46,737 千株

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	876 百万円	1,165 百万円
普通株式に係る当期純利益	876 百万円	1,165 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,743 千株	46,740 千株

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992	4,570
受取手形	3,173	2,866
売掛金	6,969	7,136
有価証券	7	7
製品	582	538
仕掛品	4,435	4,437
原材料及び貯蔵品	258	188
繰延税金資産	542	505
その他	237	521
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	20,191	20,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413	1,351
構築物（純額）	48	43
機械及び装置（純額）	888	845
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	293	211
土地	1,048	1,038
リース資産（純額）	34	80
建設仮勘定	254	391
有形固定資産合計	3,986	3,966
無形固定資産		
リース資産	125	206
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	141	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,305	4,699
関係会社株式	439	944
関係会社長期貸付金	112	430
長期前払費用	23	10
前払年金費用	2,135	2,098
繰延税金資産	715	888
その他	321	279
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	9,014	9,309
固定資産合計	13,142	13,498
資産合計	33,333	34,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,591	3,874
買掛金	2,384	2,400
短期借入金	1,759	1,759
1年内返済予定の長期借入金	4,603	55
リース債務	39	79
未払金	246	194
未払消費税等	61	45
未払費用	1,840	1,777
未払法人税等	242	394
役員賞与引当金	30	30
前受金	17	—
預り金	62	26
その他	80	346
流動負債合計	14,957	10,983
固定負債		
長期借入金	55	4,703
リース債務	126	220
退職給付引当金	3,999	3,892
役員退職慰労引当金	167	209
資産除去債務	—	5
その他	32	22
固定負債合計	4,379	9,053
負債合計	19,337	20,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	86	86
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	87	87
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	28
固定資産圧縮積立金	101	122
別途積立金	8,586	9,186
繰越利益剰余金	815	897
利益剰余金合計	10,101	10,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
自己株式	△16	△17
株主資本合計	12,512	13,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,483	999
評価・換算差額等合計	1,483	999
純資産合計	13,996	14,228
負債純資産合計	33,333	34,265

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	36,147	36,867
売上原価	28,451	28,558
売上総利益	7,696	8,308
販売費及び一般管理費	6,452	6,502
営業利益	1,243	1,806
営業外収益		
受取配当金	126	133
その他	79	68
営業外収益合計	205	202
営業外費用		
支払利息	120	98
その他	39	75
営業外費用合計	159	174
経常利益	1,289	1,834
特別利益		
固定資産売却益	—	90
ゴルフ会員権売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	7	2
特別利益合計	7	101
特別損失		
固定資産除却損	131	—
投資有価証券評価損	3	86
貸倒引当金繰入額	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
不正取引に係る損失	89	114
災害による損失	—	44
東日本大震災義援金	—	20
特別損失合計	223	281
税引前当期純利益	1,073	1,654
法人税、住民税及び事業税	247	488
法人税等調整額	62	121
法人税等合計	309	609
当期純利益	763	1,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86	86
当期末残高	86	86
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	87	87
当期末残高	87	87
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
特別償却準備金の積立	1	17
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	13	28
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	124	101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△16
固定資産圧縮積立金の積立	—	38
当期変動額合計	△23	21
当期末残高	101	122
別途積立金		
前期末残高	8,386	8,586
当期変動額		
別途積立金の積立	200	600
当期変動額合計	200	600
当期末残高	8,586	9,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	555	815
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	763	1,045
特別償却準備金の取崩	2	2
特別償却準備金の積立	△1	△17
固定資産圧縮積立金の取崩	23	16
固定資産圧縮積立金の積立	—	△38
別途積立金の積立	△200	△600
当期変動額合計	259	81
当期末残高	815	897
利益剰余金合計		
前期末残高	9,664	10,101
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	763	1,045
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	436	718
当期末残高	10,101	10,819
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	12,077	12,512
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	763	1,045
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	435	716
当期末残高	12,512	13,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1, 170	1, 483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△484
当期変動額合計	313	△484
当期末残高	1, 483	999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1, 170	1, 483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△484
当期変動額合計	313	△484
当期末残高	1, 483	999
純資産合計		
前期末残高	13, 247	13, 996
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	763	1, 045
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	△484
当期変動額合計	748	232
当期末残高	13, 996	14, 228

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 昇任予定取締役

常務取締役 神田 廣一 (現 取締役 常務執行役員 R & D 本部長)

2. 退任予定取締役

小林 秀雄 (現 取締役 常務執行役員 生産統括本部副統括本部長(兼)調達管理本部長)

※ 専務執行役員に就任予定

鈴木 勉 (現 取締役 常務執行役員 大連愛知時計科技有限公司 総経理)

※ 理事に就任予定

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日〕			(予 想) 次 期 〔自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	15,461	42.8	3.4	15,443	41.9	△ 0.1	14,500	38.1	△ 6.1
	水道関連機器	15,331	42.4	△ 12.8	16,353	44.3	6.7	17,570	46.1	7.4
	民需センサー・システム	1,094	3.0	△ 7.6	1,256	3.4	14.8	1,620	4.2	28.9
	計 装	4,184	11.6	6.2	3,718	10.1	△ 11.1	4,340	11.4	16.7
	計	36,071	99.8	△ 4.2	36,772	99.7	1.9	38,030	99.8	3.4
特 機 関連事業	特 機	87	0.2	△ 46.0	109	0.3	25.2	70	0.2	△ 36.0
合 計		36,158	100.0	△ 4.4	36,882	100.0	2.0	38,100	100.0	3.3
(海外売上)		(718)			(1,321)			(1,360)		